

婚姻・家族法

- カンボジア国憲法
- 国民議会およびカンボジア人民共和国審議会の組織に係る法律(1982 年 2 月 10 日付政令 Kr.第 4 号により発布)

上記法律に基づいて、国民議会の第 17 回通常総会の第 1 期において、1989 年 7 月 18 日付でカンボジア国の国民議会で可決された婚姻・家族法の発布を決定した。

1989 年 7 月 26 日、プノンペンにて

カンボジア国大統領

署名押印

ヘン・サムリン

婚姻・家族法

本法は、1989 年 7 月 18 日に、第 1 院の第 17 回通常総会においてカンボジア国の国民議会により可決された。

第1章 総則

第 1 条

カンボジア国憲法(SOC)の第 7 条および第 8 条の規定に従い、婚姻・家族法は、婚姻および家族の規制と保護、婚姻および家族における配偶者の平等確保、子の養育、世話における両親の責任、国家および社会に対する責任感並びに勤労意欲を備えた善良な市民となるための子の道徳的、教育的発展を促進することを目的とする。

第 2 条

児童婚姻、および強制による婚姻は絶対に禁止する。

第 2 章 婚姻要件

第 3 条

婚姻は、法律の規定に従い愛の精神に基づいて男女間で締結する厳正な契約であり、自己の都合で解消することができないという了解のもとで行うものである。

婚姻は、本法の規定に従っている場合にのみ法的効力を有する。

第 4 条

法定年齢に達した男女は、自己の意思により婚姻をすることができる。一方当事者は、他方当事者に対して婚姻を強制することはできない。本法が定める基準に従っている限り、いかなる者も婚姻を強制され、又は婚姻をすることを妨害されることはない。

第 5 条

男は満 20 歳、女は満 18 歳にならない限り婚姻をすることはできない。

ただし、男が 20 歳、女が 18 歳に達していなくとも、女が懐胎しており、かつ両親又は後

見人の同意があれば婚姻は適法となる。

第6条

下記の者については、婚姻をすることはできない。

- 相手方と同一の性であるとき
- 性的不能であるとき
- ハンセン病、肺結核、ガン、又は性病に疾患しており、完治していないとき
- 心神喪失の常況にあるとき、および精神に障害があるとき
- 前婚が解消しておらず、前婚に拘束されているとき

第7条

親等にかかわらず、直系血族および直系姻族間では婚姻をすることはできない。ただし、嫡出であると、養子であると問わない。

第8条

嫡出であると、養子であると問わず、又は同一の母、父、もしくは両親から生まれたかどうか、あるいは血族又は姻族であると問わず、三親等内の傍系親族間では婚姻をすることはできない。

ただし、配偶者の一方が死亡したという特別の場合には、生存配偶者は、6親等ないし3親等の姻族と再婚することができる。

第9条

夫の死亡、婚姻の無効又は離婚によって婚姻が解消された後でなければ、女は婚姻することはできない。ただし、女は、夫の死亡後300日、又は婚姻と無効とする判決後300日、又は離婚判決が確定した後300日が経過するまでは、再婚禁止期間とする。人民裁判所が別居を宣告した場合、離婚判決において、再婚禁止期間は当該判決が下された日から起算する。

女が300日の期間が経過する前に再婚した場合において、十分な証拠に基づいて前婚の夫から異議がなければ、その新婚の男は、当該婚姻中に生まれた子の実父とみなす。

第10条

配偶者の一方が失踪し、失踪の日から1年以上他方当事者又はその他の者において消息がつかめず、その生死又は再婚の有無が不明である場合は、失踪後15年が経過した時に失踪を宣告する判決を申し立てることができる。

失踪した者が帰還した場合であっても、新婚に対して異議を申し立てることはできない。

第 11 条

新婚の挙式が行われる前に、夫婦となるべき者は、その両親又は後見人の参加のもとに、新婦が居住する管轄市町村の人民委員会に再婚を申し立てることができる。

第 12 条

市町村の人民委員会の戸籍官吏又は戸籍係(フランス語では「戸籍官」という)は、新婦の自宅および新婦が居住する管轄市町村役場に掲示することにより、挙式の公告を行わなければならない。

公告には、以下の事項を記載しなければならない。

1. 夫となるべき者および妻となるべき者の姓、名、年齢、職業、および居所
2. 夫婦となるべき者の両親の姓、名、年齢、職業、および居所(父又は母が死亡しているときは、「死亡」と記載すること)
3. 異議申し立ての期限

第 13 条

上記公告の掲示期間は 10 日以内とするが、婚姻に反対する利害関係者が当該婚姻に異議を申し立てることができるような方法で行わなければならない。異議の申し立てがない場合、10 日が経過した後挙式を挙行することができる。

第 14 条

婚姻は、互いに夫婦であると自発的に認める男女が、新婦が居住する管轄戸籍官の面前で婚姻契約を締結したときに適法となる。

第 2 節 婚姻の異議申立て

第 15 条

夫又は妻の親族又は利害関係者は、婚姻の公告掲示の日から 10 日以内に婚姻異議の申し立てをすることができる。

第 16 条

申し立ては、異議申し立て者本人が申立書に署名しなければ、無効とする。申立書には、異議の理由を記載しなければならない。

異議の理由として、男又は女の無能力、その他第5条第1項、および第6条、第7条、第8条に基づいて本法が規定する理由を記載することができる。

第17条

婚姻の異議申し立ては、異議を申し立てる者本人のほか、その代理人が、新婦が居住する管轄市町村の人民委員会に提出する。同委員会は、申立書を受領した日から3日以内に決定をしなければならない。

異議を申し立てる者、又は夫婦となるべき者が当該決定に同意しない場合、市町村の人民委員会は、不同意書を受領した日から5日以内に、一件書類(dossier(仏語)=一件書類)を人民裁判所に送付しなければならない。

第18条

人民裁判所は、一件書類の受領の日から7日以内に異議について決定しなければならない。

人民裁判所の判決は、欠席判決であっても控訴することはできない。

第19条

人民裁判所が婚姻の異議を却下した場合、夫婦となるべき者は婚姻することができる。

人民裁判所が婚姻の異議を認めた場合、戸籍官は婚姻の挙式を禁止する命令を発布しなければならない。

第20条

男又は女が無能力であること、その他第16条に該当することが判明した場合、戸籍官は、当該婚姻に対する異議書を作成して当該婚姻に異議を申し立てることができる。この場合、人民裁判所に対し2日以内に異議書を送付して、裁判所の決定を待つ。

人民裁判所は、上記第18条および第10条の規定に基づいて決定しなければならない。

第3節 婚姻の無効

第21条

婚姻の当事者が心神喪失の常況にある場合、又は精神病にかかっている場合、婚姻は無効とする。ただし、当該当事者が回復したときは有効となる。

第22条

満20歳未満の男と満18歳未満の女との婚姻は無効とする。ただし、その男女が法律の定める婚姻適齢に達したとき又は第5条第2項が定める事例に該当するときは有効となる。

第23条

配偶者の一方が強制により婚姻させられたと主張した場合、当該婚姻は無効となる。

強制を受けた日から6か月が経過したときは、婚姻の無効の申し立てをすることができなくなる。

第24条

配偶者の一方が既婚者である場合において、当該婚姻が正式に離婚手続を経ていないときは、婚姻は無効となる。

第2の婚姻の無効の申し立ては、第2の婚姻が登録された日以後に第1の婚姻が解消したときはできなくなる。

第25条

血族又は姻族間の違法婚姻は、その親等にかかわらず無効とする。ただし、第8条第2項に該当する場合を除く。

上記の無効の申し立てには、除斥期間の規定は適用されない。

第26条

婚姻無効の申立書は、配偶者、検察官、および法律上の利害関係者のみが提出することができる。

申立書を提出した者が死亡した場合、その法定代理人がその者のために手続を続行することができる。

第 27 条

裁判所が婚姻が無効と宣言した場合において、当該婚姻中に生まれた子は、当該婚姻が無効といえども、これを嫡出子とみなす。

離婚にあたり、子に関する父母の権利義務は平等とする。

婚姻が無効と宣言された場合、夫婦間での財産分割は、離婚と同様の方法に従う。

第 28 条

婚姻が無効と宣言された場合、人民裁判所は婚姻解消に係る書面の写しを作成し、婚姻証書に欄外記入を施して当該婚姻が無効となったことを証明する。

第 4 節 配偶者の権利義務

第 29 条

家族においては、夫婦はすべての点において平等とする。

第 30 条

夫婦は、繁栄を促進し、協力しながら幸福に暮らす家族を築くために、互いに愛し、尊敬し、気遣い、助け合わなければならない。

第 31 条

夫および妻は、自由に職業を選択することができるとともに、政治的、文化的、社会的活動に参加することができる。

第 32 条

夫および妻は、共有財産の利用、持分の取得、および管理を行う平等の権利を有する。各配偶者は、自己の特有財産の利用、持分の取得、および管理を行うことができる。

第 33 条

共有財産は、婚姻中に夫婦又は配偶者の一方が取得又は稼得したすべての財産をいう。

第 34 条

下記の財産は、配偶者の一方にのみ帰属する特有財産とみなす。

1. 配偶者が「婚姻前に所有していた」財産
2. 配偶者が婚姻中に贈与、相続、又は遺贈により受け取った財産

第 35 条

下記の財産は、配偶者の共有財産とみなす。

1. 生計を営むために必要な費用、および子の教育、この知識の発展のために負担した費用
2. 婚姻中に両配偶者が契約した債務その他の義務、又は婚姻中に配偶者の一方が契約した債務その他の義務で他方配偶者の同意を得たもの
3. 共有財産の維持、管理

第 36 条

各配偶者は、自己の必要性に応じて共有財産を利用することができる。

配偶者は、ともに共有財産を管理しなければならない。配偶者の一方は、他方配偶者に対し、共有財産の管理又は保護のために必要な手段について合意するように要求することができる。

第 37 条

共有財産の売却又は放棄は両配偶者の合意に基づいてのみ行うことができる。

第 4 章 離婚

第 1 節 離婚原因

第 38 条

離婚とは、適法に婚姻しかつ生存している男女間において、当該婚姻を法的に解消することをいう。

第 39 条

夫婦の共同生活を維持し難いことを証明する十分な原因がある場合には、妻又は夫は離婚

の申立てをすることができる。

以下に該当する場合、離婚することができる。

1. 正当な理由なく子を遺棄し、その管理、世話をしないとき
2. 他方配偶者又はその尊属に対して虐待、暴力、迫害、および軽蔑をしたとき
3. 不道德な行為、非行
4. 性的不能
5. 1年以上の物理的別居

第40条

夫婦は、その協議により離婚することができる。

第2節 離婚の手續

第41条

離婚の宣告機関は被告が居住する州又は地方の人民裁判所の管轄に属する。

第42条

離婚の申立ては書面で行い、離婚原因を記載しなければならない。当該申立書は、被告の居住地を管轄する州又は地方の人民裁判所、又は市町村の人民委員会に対し申立人が直接に提出しなければならない。

市町村の人民委員会に提出する場合は、市町村の人民委員会は、申立書を受領したときから15日以内に事件を調停に付する。調停が整わなかった場合ただちに、州又は地方の人民裁判所に移送する。

第43条

州又は地方の人民裁判所は、裁判所に申立人を召喚し、必要な場合は、申立人に対し事件を取下げようとして説得を試みる。ただし、裁判所が、申立てが重大な状況に基づいていると認める場合はこの限りではない。

第 44 条

申立書を受領した場合、州又は地方の人民裁判所は、必要であれば、別居命令、子の世話に係る命令、財産管理に係る命令、生活費の支払命令、子の扶養命令等の暫定的措置を講じることができる。この場合、両当事者の弁護士は立ち会うことができる。

第 45 条

申立人が離婚に固執した場合、州又は地方の人民裁判所は、ただちに調停のため夫婦を裁判所に召喚しなければならない。この場合、両当事者の弁護士は立ち会うことはできない。

第 46 条

最初の調停が行われ、申立人および相手方において円満解決に至らなかった場合、州又は地方の人民裁判所は、第 2 回の調停を実施することができる。

第 47 条

召喚後、申立人および相手方が裁判所での最初の調停に出頭しなかった場合、裁判所は、調停のため裁判所に出頭するように第 2 の召喚状を発することができる。

第 48 条

申立人が最初および第 2 の召喚状を受け取ったにもかかわらず、正当な理由なく両期日に裁判所に出頭しなかった場合、州又は地方の人民裁判所は、申立人が申立てを取り下げたものとみなす。

第 49 条

相手方が最初および第 2 の召喚状を受け取ったにもかかわらず、正当な理由なく両期日に裁判所に出頭しなかった場合、州又は地方の人民裁判所は、相手方は離婚に異議がないものとみなす。

第 50 条

当事者が第 1 回期日において召喚状に従い裁判所に出頭しなかったが、第 2 回期日に裁判所に出頭した場合、州又は地方の人民裁判所は、第 3 回調停のため裁判所に出頭するよう召喚状を発することができる。

第 51 条

各調停の間の期間は 1 カ月以上 2 カ月以内とする。

第 52 条

各調停においては、いかなる場合であっても、調停の結果又は当事者の出頭の有無を記載した調停調書を作成し、出頭した当事者および書記官の面前で調停担当裁判官が調停調書に署名する。

第 53 条

調停において合意に至らなかった場合、州又は地方の人民裁判所は、口頭弁論実施のため夫婦の双方を裁判所に出頭させるために召喚状を発布する。

第 54 条

申立人が、人民裁判所が発布した召喚状を適法に受け取ったが、理由なく、又は延期を請求することなく、人民裁判所に出頭しなかったときは、申立てを取り下げたものとみなす。この場合、裁判所は却下命令を登録する。

第 55 条

被告が前条と同様の状況下において人民裁判所に出頭しなかった場合であっても、裁判所が申立てを裏付ける十分な証拠が存在すると認めるときは、裁判所は離婚を認容することができる。ただし、証拠不十分であるときは、人民裁判所は更に調査しなければならない。

第 56 条

相手方が、申立書に記載されている自己の不利な原因を否認したときは、人民裁判所は更なる調査を命じなければならない。

第 57 条

離婚の場合、人民裁判所は必要であれば、事件の調査を直ちに実施し、裁判所に対し必要な証拠を提出するよう命令を発するほか、事件に関係がある証人を召喚する呼出状もしくは出頭命令を発することができる。

第 58 条

協議離婚の場合、人民裁判所が調査を実施したうえ、当該離婚請求が任意であるか又は強制に基づくものではないと認定したときは、人民裁判所は離婚を認容することができる。

第 59 条

一方当事者が請求した離婚の場合、人民裁判所が調査を実施したうえ、両当事者が婚姻共同生活を維持し難いことを示す重大な事由が存すると認定したときは、人民裁判所は離婚を認容することができる。

第 60 条

人民裁判所は、調査および口頭弁論を非公開で実施することができる。

第 61 条

事実認定は、調査終了後の 15 日以内に行う。

第 62 条

原則として、離婚判決は両当事者の面前で言い渡す。当該判決が欠席判決の場合、当事者は、欠席判決の判決書が両当事者に交付又はその住所に送達された後 15 日以内に当該判決に対し控訴することができる。

第 63 条

欠席判決に対する控訴は、書面又は口頭により州又は地方の人民裁判所に対し直接に本人が提出しなければならない。当該控訴により判決の強制執行力を停止させることができる。

第 64 条

欠席判決は、期限内に当該判決に対する控訴がなされなかった場合に限り確定する。

第 65 条

申立人が期限内に控訴を提起したが、正当な理由なく口頭弁論に出席しなかったときは、欠席判決は効力を生じ、確定する。

第 66 条

判決に対する控訴状が適式な手続に従い提出されたときは、州又は地方の人民裁判所は、事実問題および再審理の適法性について検討する。州又は地方の人民裁判所は、第 1 審における欠席判決を確認、変更、破棄することができる。ただし、裁判所は法律又は法原則に違反してはならない。

第 67 条

離婚判決が確定した場合、州又は地方の人民裁判所は、確定判決の判断を記録し、婚姻証書に欄外記入を施して当該婚姻が解消したことを示す。

第 68 条

妻が懐胎したときは、夫は、子の分娩後 1 年が経過するまで離婚を請求することはできない。

上記の条件は女には適用しない。女は、懐胎中といえども、離婚を請求することができる。

第3節 離婚の効果

第69条

終局判決が宣告された日から離婚により婚姻は終了する。

第70条

離婚の場合、財産分割は、両当事者の相互の合意に基づいて行う。

合意がない場合、各配偶者は、婚姻前に取得した特有財産、および婚姻の存続中に相続、贈与、又は遺贈により得た財産のみを取得する。

上記のほか、各配偶者は、共有財産の2分の1を受けることができる。

特別の事情がある場合、配偶者の一方の請求に基づいて、人民裁判所は、上記の原則とは異なり、子の利害、職業外の事由を考慮して共有財産を分割することができる。家事労働は職業外の事由に該当するものとする。

第71条

配偶者の一方に帰属する財産を他方配偶者が破壊した場合、破壊を行った配偶者は当該損害について賠償しなければならない。

第72条

離婚判決においては、子の監護権者、父、母、子の間の関係を親権に基づいて決定しなければならない。

第73条

子の監護権者が誰であるかの判断は、子の利害を考慮して、離婚する夫婦の合意に基づいて決定しなければならない。

原則として、乳飲み子は母親の監護下に置く。

子の監護について当事者間で合意がない場合、裁判所が決定する。

第 74 条

離婚しようとする父又は母は、可能な範囲で、子の扶養、世話、養育、および子の教育、学業に係る資金調達をしなければならない。

子の扶養料は、離婚しようとする配偶者間の合意に基づいて決定する。

配偶者間で合意がない場合、人民裁判所は、各配偶者の能力に応じて決定する。子の扶養は、子が成年に達するまで行う。

第 75 条

第 4 章 外国での婚姻および外国人との婚姻

第 1 節 婚姻

第 79 条

外国に居住するカンボジア市民間での婚姻およびカンボジア市民と外国人との間の婚姻は、両当事者が居住する国に所在するカンボジア大使館又は領事館の戸籍官の面前で挙行する。

外国に居住するカンボジア市民間での婚姻およびカンボジア市民と外国人との間の婚姻が婚姻法に規定されている婚姻手続に従い正式に挙行された場合、当該婚姻は、カンボジアの法律の規定に違反していない限り、カンボジア国内においてその効力が認められる。婚姻証書又は婚姻証書の写しは、カンボジア大使館又は領事館の戸籍簿に登録しなければならない。

カンボジア国は、両当事者が居住する管轄市町村の登録簿に婚姻証書又は婚姻証書の写しを登録しなければならない。

第 80 条

カンボジア市民とカンボジアに居住する外国人との婚姻は、カンボジア国の法律に従い挙行する。

第 2 節 婚姻の解消

第 81 条

外国に居住するカンボジア市民間での婚姻およびカンボジア市民と外国人との間の婚姻が解消された場合、その解消の効力はカンボジア国においても認められる。

カンボジア市民と外国人との間の婚姻又はカンボジア国内に居住する外国人間での婚姻の解消については、カンボジア国の法律が適用される。

カンボジア国内に居住する配偶者の一方により婚姻解消の申立てがなされた場合、カンボジア国の人民裁判所はその決定にあたり管轄権を有する。

第4章 家族

第1節 嫡出子

第82条

婚姻中の両親から生まれた場合、および婚姻中に母が子を懐胎した場合、その子は嫡出とみなす。ただし、婚姻中に子を懐胎した場合とは、婚姻成立の日から 180 日後又は離婚の日から 300 日以内に生まれた場合をいう。

第83条

婚姻成立の日から 180 日以内に生まれた子については、夫が婚姻前に自己の妻が懐胎していることを知っていたことを証明する十分な証拠がある場合、又はその子が自己の子であることを認めた場合に、その母の夫の子とみなす。それ以外の場合については、その母の夫は、自己がその子の父であることを否認することができる。

第84条

子が第82条に規定されている状況下で生まれたという事実は、その母の夫が当該子の父であることを証明する十分な証拠に該当するものであり、その母の夫が当該子の父であるという法律上の推定を受ける。その母の夫は、嫡出否認の訴えを提起することにより、当該子の父であることを否認することはできる。

第85条

嫡出否認の訴えは、子の母および子を被告として、子が生まれた後 2 カ月以内に母が居住する管轄内の人民裁判所に提起しなければならない。

第86条

法律が規定する再婚禁止期間内に妻が懐胎した場合において、夫が嫡出否認の訴えを提起

しようとするときは、その子の母と性交することが物理的に不可能であったことを証明しなければならない。物理的に不可能とは、以下に該当する場合をいう。

1. 夫婦が別居していたこと
2. 夫が性的不能又は障害者であり、妊娠させる能力がないこと

第 87 条

夫の親族は、夫が訴訟能力を有しない場合、又は失踪もしくは心神喪失の常況にある場合に限り、第 85 条に規定されている期間内に夫の代理人として子の嫡出否認の訴えを提起することができる。

夫が第 85 条に規定されている期間内に子の嫡出否認の訴えを提起した後、死亡したとき又は心神喪失の常況に陥ったときは、夫の相続人は嫡出否認の訴えを続行することができる。

第 88 条

嫡出否認の訴えを認める決定は法的効果を有する。この決定は、子の出生証明書から夫の氏名を削除し、子の氏として使用されている夫の氏を無効としたうえ、母の氏に置き換える。

第 89 条

嫡出否認の訴えを認める決定は、登記簿に出生証明を記録した登記官に移送し、登記官は、出生証明に欄外記入して、当該証明が訂正されたことを示さなければならない。

第2節 非嫡出子

第 90 条

非嫡出子とは、婚姻外で結合した両親から生まれた子をいう。

第 91 条

出生証明が作成され、法律上の婚姻関係にない両親が登記官の面前でその子が当該両親の子であることを認知した場合、当該両親はその子の親とみなす。

第 92 条

父のみ、又は母のみがその子の親であることを認知した場合、その子は、認知者の子とみ

なす。

第 93 条

出生証明が登録された後、父又は母として認知されていない父又は母は、子の認知を請求することができる。

第 94 条

両親によって認知された非嫡出子は、子が生まれた後に子の両親が婚姻登録の申立てをした場合、嫡出子となる。ただし、認知は、登録の前後、又は登録中であるといえども、行うことができる。

第3節 非嫡出子の実父・実母の確定

第 95 条

親の任意認知がない場合、人民裁判所は、父又は母に対し子の認知をさせることができる。

第 96 条

父又は母が認知をしていない非嫡出子は、人民裁判所に対し実父・実母の確定訴訟を提起することができる。

第 97 条

実父・実母の確定訴訟は、子が成年に達した日から 2 年以内に人民裁判所に対し提起することができる。

成年とは 18 以上の者をいう。非嫡出子が未成年である間は、子の後見人は、子の代理人として人民裁判所に対し実母の確定訴訟を提起することができる。

第 98 条

人民裁判所は、下記の事項を証明する十分な証拠がある場合、非嫡出子の母に該当する女に対し認知をさせることができる。

1. 女がその子を実際に分娩したこと
2. 女から出生した子と原告たる子が一致していること
3. ただし、証拠方法には制限はない。

第 99 条

人民裁判所は、下記の場合において、父に対し非嫡出子の認知をさせることができる。

1. 男が女と駆け落ちし又は強姦した場合において、駆け落ちし又は女が強姦された時期と同一の時期において懐胎したとき
2. 男が偽罔、強制により女と性交し、又は女と結婚したとき
3. 男が実際にその子の父であることを証明する書証が存在するとき
4. 子の父である男、および母である女が同棲し、懐胎した時期に性的関係を有していたとき
5. 男が父として行動しており、その子の養育および教育に関して扶養等を行っていたとき

第 100 条

実父確定訴訟は、以下の場合に限り提起することができる。

1. 法律が規定する再婚禁止期間内に子の母が懐胎し、子の母が当該期間内に男と性的関係を有していたことを証明する証拠があるとき
2. 法律が規定する再婚禁止期間内に子の母が懐胎した場合において、子の父であると主張されている男が存在するとき、その男と別居しているか又はその男が第 86 条が規定する状況下にあるため、子の母と性交する能力がないこと

第 101 条

非嫡出子が未成年である間は、子の母又は後見人は実父確定訴訟を提起することができる。

父子関係を証明する証拠方法には制限はない。

第 102 条

非嫡出子の父子関係を宣言する判決は、父による任意の認知届と同一の効力を有する。非嫡出子は、父又は母の氏を称する。

第 103 条

父および母の双方が子を認知した場合、子は父の氏を称する。

人民裁判所が父又は母に対し子の認知をさせたときは、子は、その認知を義務付けられた当事者の氏を称する。

人民裁判所が父および母の双方に対し子の認知をさせたときは、子は、父の氏を称する。

第 104 条

認知された非嫡出子は、嫡出子と同一の権利義務を有する。

第 105 条

人民裁判所は、父又は母の資力に応じて子の扶養を命じなければならない。

子の扶養は、子が成年に達するまで、裁判所の命令で指定された時期に、定期的に支払う。

父又は母は、その一方が子の世話および養育を引き受けることに同意した場合、当該義務を免除される。

第 106 条

子の父子関係を宣言する判決において、父に対し、子の分娩費用、および子の出生の日以降の養育費を子の母に弁償することを命じることができる。

第 107 条

父子関係を宣言する判決が確定した場合、その判決の写しを子が居住する管轄内の登記官に送付し、登記官は、父子関係について記載した出生証明の欄外記入を行う。

第4節 養子

第 108 条

養子縁組とは、養父又は養母と養子との 2 者間の契約であり、嫡出親子関係という身分関係の成立させるものである。

第 109 条

養父又は養母は、満 25 歳以上で、かつ養子よりも 20 歳以上年長でなければならない。養父又は養母は、カンボジア人のほか、外国人になることができる。

第 110 条

1 人の養親は、2 人以内の養子と縁組することができる。2 人の養子のうち 1 人が死亡した場合、1 人の養親は別の 1 人の養子と縁組することができる。その養子は満 8 歳未満でなけ

ればならない。

第 112 条

養子縁組をするには、養子の親又は後見人の同意が必要である。養子となるべき者が捨て子である場合、養子縁組に係る市町村当局の同意を得なければならない。

第 113 条

養子縁組契約は書面で行い、養親又は養子が居住する管轄内の市町村の委員会の証明を受けなければならない。養子縁組契約の本文は登記簿に記録する。

人民裁判所は、養子、養子の利害関係者その他の機関の申立てに基づいて上記契約を無効とすることができる。

第 114 条

養子は養父の氏を称し、実子と同一の権利義務を有する。

第5節 父、母、子と間の関係

第 115 条

親は、子を愛し、子の養育や教育に関する義務を負う。これには、愛国心の観念、学習意欲、国際協力に基づく勤労意欲のほか、国家財産、他者の権利・財産の尊重を育む義務が含まれる。

子は、親を愛し、尊敬しなければならない。また親の世話のほか、扶養を必要とする場合には扶養義務がある。

第 116 条

親は、実子、義理の子、養子、又は前配偶者の継子を虐待してはならない。

第 117 条

息子および娘は家族において平等の権利義務を有する。

第 118 条

親と同居する成年は、職業選択の自由、政治活動に参加する自由、自己の財産を管理する自由を有するとともに、家族の共通の生活用品について責任を負担する義務を負う。

第6節 親権の取り消し

第 119 条

下記に該当する不行跡を行った親は、親権を剥奪され、その親権はなんらかの機関又は血族に移転する。

- 親が子の教育を怠ったとき
- 親が親権を濫用して、子の権利を侵害し、もしくは犯罪を実行させ、反社会的な行為をさせたとき
- 親が子を虐待したとき
- 親が、子に対し悪影響を及ぼすような常識に反する行為をしたとき

第 120 条

国家機関、民間組織、人民裁判所に帰属する当局、又は親の親族が申立てを提起した場合、人民裁判所は、不行跡を行った親の親権を剥奪することができる。

第 121 条

親権が剥奪された場合、親は子に対し以前と比べて強力な権限を行使することはできなくなるが、子が成年に達するまで子の養育をする義務を負う。この場合、人民裁判所は、親による食料供給を制限して子の管理権を有する当局又は親族に与える。

第 122 条

親権を剥奪された親が子の監護・教育が可能となっている程度に道徳心を取り戻したときは、子の利益のため、人民裁判所は、法律に従い、親に対し新しい権限を与えることができる。ただし、子が養子である場合はこの限りではない。

本法は、第 1 院の第 17 回通常総会において、1989 年 7 月 17 日に、カンボジア国の国民議会により可決された。

1989 年 7 月 20 日、プノンペンにて

国民議会議長

署名押印

チャア・シム

別紙

親系一覧

父系、母系

曾祖父母 曾祖父母

三親等 三親等

**

祖父 祖父

二親等 二親等

**

親

親

一親等 一親等

子(一親等)

孫(二親等)

傍系親族

*

上記内容、英文より翻訳しましたことを証明します。

平成22年1月12日

札幌市豊平区月寒東一条7丁目5-5-1001

照沼 一人



LAW ON MARRIAGE AND FAMILY

*This law is passed by the National Assembly of the State of Cambodia
on July 17, 1989 during the 17th ordinary session of the first legislature.*

CHAPTER I: GENERAL DISPOSITIONS

Article 1:

Pursuant to the Articles 7 and 8 of the Constitution of State of Cambodia (SOC), the purpose

of the Law on Marriage and Family is to regulate and protect the marriage and family, to ensure equality of the spouses in marriage and family, to strengthen the responsibility of the parents in raising up and taking care of their children, and to promote the moral and educational development of children to become good citizen imbued with a sense of responsibility for the nation and society, and the love of work.

Article 2:

A marriage of a too young couple and marriage by force shall absolutely be prohibited.

CHAPTER II: CONDITIONS REQUIRED FOR MARRIAGE

Article 3:

A marriage is a solemn contract between a man and a woman in a spirit of love in accordance with the provisions of law and with the understanding that they cannot dissolve it as they please.

LAW ON THE MARRIAGE AND FAMILY

- Seen the Constitution of the State of Cambodia
- Seen the Law on Organization of the National Assembly and the Council of the State of the People's Republic of Cambodia promulgated by Decree No.04 Kr. dated February 10, 1982.

We hereby decide to promulgate the Law of the Marriage and Family which has been passed by the National Assembly of the State of Cambodia on July 18, 1989, during the first session of the 17th ordinary meeting of the National Assembly.

Phnom Penh July 26, 1989

President of the State of Cambodia

Seal and Signature

HENG SAMRIN

A marriage shall have legal effect only if such marriage is conducted in accordance with the provisions provided in this law.

Article 4:

A man and woman reaching legal age have the right to self-determine the marriage. One party may not force another party to marriage against his/her will. No one can be forced to marry or prevented from having marriage as long as such marriage is in compliance with standards provided by this law.

Article 5:

A marriage may be allowed for a man whose age is 20 years or more and a woman whose age is 18 years or more.

In a special case where a man does not reach the age of 20 years and where a woman does not reach the age of 18 years, a marriage may be legitimized, upon the consent by the parents or guardians, if the woman becomes pregnant.

Article 6:

A marriage shall be prohibited as to:

- a person whose sex is the same sex as the other;
- a person whose penis is impotent;

a person who has leprosy, tuberculosis, cancer or venereal diseases which are not completely cured;

- a person who is insane, and a person who has mental defect;
- a person who was bound by prior marriage which is not yet dissolved.

Article 7:

A marriage is prohibited between persons who are relatives by blood or who are relatives by

marriage in direct line of all levels, whether or not legitimate or adoptive.

Article 8:

A marriage is prohibited between the collateral, whether legitimate, illegitimate or adoptive, or whether from the same mother, the same father or the same parents, or whether relatives by blood or relatives by marriage up to the third level inclusively.

In a special case where any one of spouses dies, a spouse who stays alive may remarry to collateral by marriage of sixth or third level.

Article 9:

After dissolution of a marriage resulting from the death of a husband, annulment of marriage or divorce, a woman may remarry. However, she shall remain in a legal period of conception until at least 300 days after the death of her husband, or 300 days after the judgment annulling the marriage, or 300 days after the judgment granting a final divorce. In a case in which the People's Court adjudicates the separation, the judgment of divorce shall take into account the legal period of conception counting from the day of issuing such judgment.

But, if the woman remarry prior to termination of the 300 days period, the new married husband shall be considered as a natural father of the child who is born during the marriage, unless there is an objection, supported by sufficient evidence, from her former husband.

Article 10:

In a case where any one of the spouses has disappeared for more than one year counting from

the day of disappearance, without the knowledge of the other spouse or without the knowledge of any person, causing uncertainty as to whether he/she is dead or alive or has remarried, a judgment adjudicating that he/she has disappeared can be filed after 15 days thereof.

No one may be allowed then to file a complaint for opposition of the new marriage even though the disappeared person reappears.

Article 11:

Before a new marriage ceremony takes place, a future couple with the participation of their parents or guardians may file an application for remarriage with the People's Committee of Commune or Section in the jurisdiction where the bride resides.

Article 12:

The Chief or member of the People's Committee of the Commune or Section Registrar Office (in French "officier d'Etat Civil") must make a public announcement of the marriage ceremony by posting a publication at the house of the bride and at the office of Commune or Section in the jurisdiction where the bride resides.

The publication shall contain the followings:

1. family name, name, age, occupation and place of abode of the future husband and wife;
2. family name, name, age, occupation and place of abode of the parents of the future spouses (if father or mother deceased, it must be written down as "deceased").
3. timeliness of complaint.

Article 13:

Such publication shall be posted within 10 days in such a way to communicate to any interested person so that she or he may, if she or he objected the marriage, file a complaint against such marriage. If there is no objection, the marriage ceremony may take place after a ten day period lapsed.

Article 14:

A marriage shall be considered as legitimate only when a man and woman who voluntarily takes each other as husband and wife enter into a marriage arrangement before the registrar in the jurisdiction where the bride resides.

SECTION II: COMPLAINTS AGAINST MARRIAGE

Article 15:

Either his or her relatives or interested persons may file a complaint against a marriage within 10 days counting from the day of the posting of the marriage announcement.

Article 16:

The complaint shall not be valid unless it is signed by the complainant him/herself. The complaint must indicate the ground for objection.

The ground for objections can be the incapacity of a man or woman or otherwise provided by

this law under the Article 5 of paragraph 1, and the Articles 6, 7 and 8 .

Article 17:

A complaint against marriage shall be brought by a person who objects personally or by his or her representative to the People's Committee of the Commune or the Section in the jurisdiction where the future wife resides. This Committee must make a decision within 3 days counting from the day of the receipt of the complaint.

If the person who objects or the future couple disagree with the decision, the People's Committee of the Commune or the Sector must, within 5 days counting from the day of the receipt of the disagreement, send the case file (dossier) to the People's Court.

Article 18:

The People's Court must decide on the complaint within at most 7 days counting from the day of the receipt of the case.

The judgment of the People's Court cannot be challenged even if such judgment is a judgment by default.

Article 19:

If the People's Court denies the complaint against marriage, the future couple may marry.

If the People's Court grants the complaint against marriage, the registrar must issue an order against the marriage ceremony.

Article 20:

When it is known that a man or woman is incompetent or otherwise provided in Article 16, the registrar has the right to object to the marriage by making a report of the objection to the marriage and send it to the People's Court within at most 2 days for the court to make a decision.

The People's Court must decide in accordance with the provisions provided under the Articles 18 and 10 above.

SECTION III: VOID OF MARRIAGE

Article 21:

A marriage shall be voidable if a party to the marriage is insane or has a mental disease. However, if such party recovers, the marriage may become valid.

Article 22:

A marriage between a man under 20 years and a woman under 18 years shall be voidable. The voidable marriage may become valid when the man and woman reaches the age allowed

by law or by cases provided under the Article 5, paragraph 2.

Article 23:

Where any one of the spouses claims that he or she has been forced to marry, such marriage

shall be void.

The time of complaint annulling the marriage shall lapse if such complaint is not lodged within 6 months counting from the day she or he has been forced .

Article 24:

A marriage shall be void if either one of the spouses is already married and such marriage has not officially been dissolved by divorce.

The complaint annulling the second marriage may not be allowed if the first marriage is dissolved after the day of the second one is registered.

Article 25:

A marriage between a relatives by blood or relatives by marriage in all levels which is not allowed by law shall be considered void except in any case provided under Article 8, paragraph 2.

No statute of limitations applies for the above annulment complaints.

Article 26:

Only the spouse, the prosecutor and the legally interested person may lodge the marriage annulment complaints.

If the person who lodged the complaint dies, his legal representative may continue to lodge the complaint on his or her behalf.

Article 27:

A child born during a marriage which the court has pronounced to be void shall be considered as a legitimate child even if the marriage is not valid.

Rights and obligations of the father and the mother with regards to the child are equal in the

case of a divorce.

Division of properties between a husband and wife whose marriage has been pronounced to be void shall be divided in the same manner as the case of a divorce.

Article 28:

The People's Court shall reproduce copies of the dissolution of marriage which has been adjudicated void and then certify on the margin of the marriage certificate indicating that the marriage is void.

SECTION IV: RIGHTS AND DUTIES OF THE SPOUSES

Article 29:

In a family, a husband and wife are equal in all aspects.

Article 30:

A husband and wife have the duties to love, respect for, take care and help each other in order to promote prosperity as well as to build up one family with cooperation and happiness.

Article 31:

A husband and wife have the rights to freely choose a job and participate in political, cultural and social activities.

Article 32:

A husband and wife have equal rights to use, obtain interests, and manage the joint properties. Each of the spouses is entitled to use, obtain interests and manage his/her own properties.

Article 33:

Joint properties are every properties which have been obtained or earned by the spouses or by any one of the spouses during their marital union.

Article 34:

The followings shall be considered as the sole property belonging to only one spouse:

1. any property which a spouse "possesses prior to the marriage",
2. any property which a spouse receives as a gift, an inheritance, or a legacy during their marriage union.

Article 35:

The followings shall be considered as the joint responsibilities of the spouses:

1. Expenses incurred for family supplies and expenses incurred for educational and development of the child's knowledge;
2. any debts and other obligations which both spouses have agreed together during their union or any debts or obligations either one of the spouses has agreed to during the union,

with the consent by another spouse,
3. the maintenance and supervision of the joint properties.

Article 36:

Each spouse is allowed to use the joint properties in accordance with his or her needs.

The spouses shall supervise the joint properties together. Any spouse may demand another spouse to agree upon any necessary measures to take care of the joint properties or keep the joint properties safe.

Article 37:

Joint properties may be sold or given away with the consent of both spouses, otherwise they may not.

CHAPTER IV: DIVORCE

section i: grounds for divorce

Article 38:

A divorce is the legal termination of a marriage between a husband and wife who have been legitimately married and they are both still alive.

Article 39:

A husband or wife may file a complaint for divorce if there are enough grounds which indicate that he or she cannot continue the conjugal cohabitation.

The grounds for divorce are:

1. desertion without a good reason and without maintenance of and taking care of the child;
2. cruelty and beatings, persecutions and looking down on the other spouse or his or her ancestry;
3. immoral behavior, bad conduct;
4. impotence of penis; and
5. Physical separation for more than one year.

Article 40:

A husband and wife may agree to divorce by mutual consent.

SECTION II: PROCEDURES FOR DIVORCE

Article 41:

The adjudicating jurisdiction for divorce lies with the People's Provincial or Municipal Court

where a defendant resides.

Article 42:

The complaint for divorce shall be in writing and shall indicate the reasons for divorce. Such complaint shall be filed by the complainant himself or herself directly with the People's Provincial or Municipal Court or to the People's Committee of the Commune or the Section in which jurisdiction the defendant resides.

In the latter cases, where the complaint is filed with the People's Committee of the Commune or the Section, the People's Committee of the Commune or the Section must reconcile the case within 15 days of the receipt of the complaint. If the case cannot be reconciled, it shall be forwarded immediately to the People's Provincial or Municipal Court.

Article 43:

The People's Provincial or Municipal Court shall invite the complainant to come before the court, and, if appropriate tries to convince the complainant not to proceed further with the case, unless the Court finds that such complaint is based on serious circumstances.

Article 44:

Upon the receipt of the complaint, the People's Provincial or Municipal Court, if necessary, may take temporary measures such as issuing a separation order, an order with respect to the taking care of the children, an order with respect to taking care of the properties, or an order with respect to alimonies, or child support. In such cases, lawyers of both parties may be allowed to listen to.

Article 45:

If a complainant insistently requests a divorce, the People's Provincial or Municipal Court shall invite the husband and wife to come immediately before the court for reconciliation. In such case, the lawyers of the parties may not be allowed to listen to.

Article 46:

If after the first reconciliation, the complainant and defendant have not yet reached an amicable agreement, the People's Provincial or Municipal Court may reconcile for a second time.

Article 47:

If the complainant and defendant after receiving the invitations fail to appear at the first reconciliation in the court, the court may issue a second summons inviting the parties to appear in the court for reconciliation.

Article 48:

If a complainant has properly received the first and second writ of invitations but without showing any good cause still fails to appear both times before the court, the People's Provincial or Municipal Court shall consider the complaint to be withdrawn.

Article 49:

If a defendant has properly received the first and second writ of invitations but without showing any good cause still fails to appear both times before the court, the People's Provincial or Municipal Court shall consider him or her as not contesting the divorce.

Article 50:

If a person fails to appear first time before the court in accordance with the writ of invitation,

but appears second time before the court, the People's Provincial or Municipal Court shall issue summons inviting him or her to appear before the Court for the third reconciliation.

Article 51:

The period between each reconciliation shall be at least one month and at most two months.

Article 52:

In each reconciliation, in any circumstances, there shall be a reconciliation record noting either the outcome of the reconciliation or the appearance or non-appearance of any party, and the judge responsible for the reconciliation shall sign on the reconciliation record in front

of the parties present and the clerk.

Article 53:

If the reconciliation did not reach an agreement, the People's Provincial or Municipal Court shall issue a summons inviting both husband and wife to appear in court for trial.

Article 54:

A complainant who has properly received an invitation issued by the People's Court, and fails to appear before the People's Court without an explanation for the absence or without requesting an adjournment shall be considered as withdrawing the complaint. In such case, a dismissal order shall be entered by the court.

Article 55:

If a defendant does not appear in the People's Court, under the same circumstances above and

if it appears to the Court that there is sufficient evidence to support the complaint, the Court may grant the divorce. If there is insufficient evidence, the People's Court shall conduct further investigations.

Article 56:

If a defendant denies the grounds alleged in the complaint against him or her, the People's Court shall order further investigations.

Article 57:

In each reconciliation, in any circumstances, there shall be a reconciliation record noting either the outcome of the reconciliation or the appearance or non-appearance of any party, and the judge responsible for the reconciliation shall sign on the reconciliation record in front

of the parties present and the clerk.

Article 53:

If the reconciliation did not reach an agreement, the People's Provincial or Municipal Court shall issue a summons inviting both husband and wife to appear in court for trial.

Article 54:

A complainant who has properly received an invitation issued by the People's Court, and fails to appear before the People's Court without an explanation for the absence or without requesting an adjournment shall be considered as withdrawing the complaint. In such case, a dismissal order shall be entered by the court.

Article 55:

If a defendant does not appear in the People's Court, under the same circumstances above and

if it appears to the Court that there is sufficient evidence to support the complaint, the Court may grant the divorce. If there is insufficient evidence, the People's Court shall conduct further investigations.

Article 56:

If a defendant denies the grounds alleged in the complaint against him or her, the People's Court shall order further investigations.

Article 57:

In case of a divorce, the People's Court may, if necessary, immediately conduct an investigation of the case, order both parties to bring necessary evidence to the court, issue summons inviting witnesses who are interested in the case and an order if appropriate.

Article 58:

In a case of divorce requested by both parties upon their mutual consent, the People's Court may grant the divorce if, after investigation, it finds that such request for divorce is voluntary or without coercion.

Article 59:

In a case of a divorce requested by one party, the People's Court may grant the divorce if, after investigation, it finds that there are serious circumstances indicating that both parties can no longer continue their conjugal cohabitation.

Article 60:

The People's Court may conduct an investigation and a trial in private.

Article 61:

The finding of facts must be made within 15 days following the investigations.

Article 62:

As a general principle, a divorce judgment must be decided in front of both parties. If such judgment is entered by default, a party may file a complaint against such judgment within 15 days after the judgment entered by default has been served to both parties or to the residence of both parties.

Article 63:

A complaint against the judgment entered by default must be filed by a party himself or herself, in writing or by verbal complaint directly to the People's Provincial or Municipal Court. Such complaint may stop the enforcement of the judgment.

Article 64:

The judgment entered by default shall become final only when no complaint against such judgment is made within the time specified.

Article 65:

If a petitioner files a complaint within the time specified but fails to attend a trial without a good reason, the judgment entered by default shall become valid and final.

Article 66:

If a complaint against the judgment is filed according to the correct procedure, the People's Provincial or Municipal Court must review on the question of fact and retrial. The People's Provincial or Municipal Court may reaffirm, change or reverse the judgment entered by default which was decided during the first trial as long as the Court does not violate the law or principles of law.

Article 67:

If a judgment of divorce becomes final, the People's Provincial or Municipal Court records the decision of the final judgment and write on the margin of the marriage certificate indicating that the marriage is dissolved.

Article 68:

If a wife is pregnant, a husband may not allowed to request divorce until one year after she has delivered the child.

The above condition shall not apply to women. A woman may request divorce while she pregnant.

SECTION III: EFFECTIVENESS OF DIVORCE

Article 69:

A divorce ends a marriage from the day when the final judgment is announced.

Article 70:

In a case of divorce, the division of properties shall be divided in accordance with the mutual

agreement of both parties.

If there is no agreement, each spouse takes only his or her own properties which he or she has had prior to marriage and any properties which he or she has received by inheritance, gift or devise during the existence of the marriage.

In addition to these, each spouse is entitled to receive one-half of the joint property.

In special circumstances and according to a request of any one of the spouses, the People's Court may divide the joint properties differently from the above principles by taking into account the interests of the children and outside employment. A household job shall be considered as valuable as an outside employment.

Article 71:

If any properties belonging to one of the spouses are damaged by the other spouse, the spouse who commits the damage shall be liable for the damages.

Article 72:

The divorce judgment shall be based on the parental power to determine who should receive the custody of the children and to determine the relationship between the father, mother and children.

Article 73:

For the children interests, a decision to which party will receive the custody of the children shall be determined in accordance with an agreement of the divorcing husband and wife.

According to general principles, a baby who is still breast feeding shall be under the custody of the mother.

In a case where there is no agreement between the parties regarding the custody of the children, the custody shall be determined by the court.

Article 74:

The divorcing father or mother must support, take care of, bring up and provide their children money for the children's education and schooling as much as they can.

The amount of child support shall be determined according to an agreement between the divorcing spouses.

In a case where there is no agreement between the spouses the People's Court shall determine according to abilities of each spouse. The child support shall be given to the children until they become major.

Article 75:

CHAPTER IV: MARRIAGE IN FOREIGN COUNTRY AND MARRIAGE WITH A FOREIGNER

SECTION I: MARRIAGE

Article 79:

Marriage between a Cambodian citizen and Cambodian citizen or between a Cambodian citizen and foreigner living in a foreign country must be held before the registrar of the embassy or consulate of the State of Cambodia which is located in the country where both party reside.

Marriage between a Cambodian and Cambodian or Cambodian citizen and foreigner, which is formally held according to marriage procedure described by the law of the marriage, shall be recognized as being valid in the State of Cambodia as long as such marriage is not against the provisions of the laws of the State of Cambodia. A marriage certificate or a copy of the marriage certificate must be registered in a registration book of the embassy or consulate of the State of Cambodia.

The State of Cambodia shall enter the marriage certificate or copy of the marriage certificate in the registration book of the Commune or Section in the jurisdiction where both spouses reside.

Article 80:

Marriage between a Cambodian citizen and foreigner in Cambodia shall be held according to laws of the State of Cambodia.

SECTION II: DISSOLUTION OF MARRIAGE

Article 81:

Dissolution of marriage between a Cambodian citizen or Cambodian citizen and foreigner residing in a foreign country is recognized as being valid in the State of Cambodia.

Dissolution of marriage between a Cambodian citizen and foreigner or dissolution of marriage between foreigners in the State of Cambodia shall be dissolved according to the laws of the State of Cambodia.

The People's Court of the State of Cambodia has the competency to decide on the dissolution complaint of any one of the spouses who reside in the State of Cambodia.

CHAPTER IV: FAMILY

SECTION I: legitimate child

Article 82:

A child shall be considered legitimate only if such child was born of parents who both were married to each other and only if the child's mother is pregnant during that union; that is, the child was born to a woman at least 180 days as from the day of marriage or 300 days as from the day of termination of divorce.

Article 83:

A child was born less than 180 days as from the day of marriage shall be considered as a child of the mother's husband when there is sufficient evidence proving that the husband knew that his wife became pregnant prior to the marriage, or he accepts the child is his. Otherwise the husband of the child's mother may deny that he is the father of the child, without having to prove with evidence that he is not the father of the child.

Article 84:

The fact that a child is born under circumstances as provided under Article 82 will constitute sufficient evidence enough to prove that the mother's husband is the father of the child. That is, the law will presume that the mother's husband is the father of the child. The mother's husband may deny that he is the father of the child unless he files a complaint denying paternity.

Article 85:

A complaint denying paternity against the child's mother and child shall be filed with the People's Court in the jurisdiction where the mother resides, within two months after the child is born.

Article 86:

When his wife gets pregnant within a legal period of conception specified by law, a husband

wishing to deny paternity must prove that he had a bad physical condition such that he was not able to have sex with the child's mother. The bad physical condition may result from 2 types:

1. A husband and wife have live separately;
2. A husband's impotence or disability which makes him unable to produce a child.

Article 87:

A husband's relative may file a complaint denying paternity of the child on behalf of the husband within the period as specified under Article 85 if the husband is incapable of suing or if he has disappeared or has become insane.

If a husband files a complaint within the period as specified under Article 85 and subsequently dies, disappears or becomes insane, the husband's heirs may continue to prosecute the complaint denying paternity.

Article 88:

A decision granting the complaint denying paternity shall be considered legal. It shall have the effect of renouncing the husband's name from the child birth certificate and revoking the husband's family name from the child and replacing it with the mother's name.

Article 89:

The decision granting the complaint denying paternity must be sent to the Registrar who recorded the birth certificate in the registration book so that the Registrar may write on the margin of the birth certificate indicating that certificate has been corrected.

Section ii: illegitimate child

Article 90:

An illegitimate child is a child born of parents who have united without marrying.

Article 91:

When a declaration of birth certificate is made and if the parents whose marriage is not legitimate recognize before the Registrar that that child belongs to them, they shall be considered as the parents of the child.

Article 92:

If only the father or only the mother recognizes the child, the child shall be considered to belong to one who recognizes the child.

Article 93:

After the birth certificate has been registered, a father or mother who is not recognized as a father or mother may later claim for recognition of the child .

Article 94:

An illegitimate child who has been recognized by parents shall become legitimate if the child's parents, after the child was born, file a complaint for registration of their marriage. The recognition may be filed before, during or after the registration is registered.

Section iii: paternal or maternal declaration of illegitimate child

Article 95:

If no recognition declaration is voluntarily recognized by the parents, the People's Court may require the father or mother to recognize the child.

Article 96:

An illegitimate child whose father or mother did not recognize him or her has the right to file a complaint of paternity or maternity with the People's Court.

Article 97:

A complaint of maternity or paternity may be filed with the People's Court within 2 years from the day that the child becomes major.

The age of majority is 18 years or more. While the illegitimate child is still minor, the child's

guardian has the right to file a complaint of maternity with the People's Court on behalf of the child.

Article 98:

The People's Court may require the woman who is the illegitimate child's mother to recognize him if there is sufficient evidence proving that:

1. the woman has really delivered the child,
2. there is no significant difference between the identification of the child born out of the woman and that of the child who claims for maternity, and
3. evidence can be proved by all means.

Article 99:

The People's Court may require the father to recognize the illegitimate child if:

1. The man eloped or raped the woman and if the woman has become pregnant within the same period when she has been eloped or raped by the man,
2. The man had sex with a woman by deceit, by force or get married to her.
3. There is written evidence proving that the man is really the child's father.
4. A man and woman who are the father and mother of the child cohabited and did have conjugal relations during the period she became pregnant.
5. The man acting as a father supported or took part in bringing up and educating the child.

Article 100:

A paternal complaint may not be accepted unless:

1. There is evidence proving that the child's mother had sexual relation with the man within the legal period of conception when she became pregnant.
2. Within the legal period of conception the woman became pregnant and the man who is claimed to be father of the child has no ability to have a sex with the child's mother because he lives separately or because he is under circumstances as provided in Article 86.

Article 101:

During the period when an illegitimate child is still minor, the child's mother or guardian may file a complaint of paternity.

The evidence proving the paternity may be proved in any method.

Article 102:

A judgment adjudicating paternity of the illegitimate child shall have the same effectiveness as the letter of the child recognition which is voluntarily made by the father. The family name of the illegitimate child shall follow the line of the father or mother.

Article 103:

If both father and mother recognize the child, the family name of the child shall follow the line of the father.

If the People's Court requires a father or mother to recognize the child, the family name of the child shall follow the line of the one who is required to recognize the child.

If the People's Court requires both father and mother to recognize the child, the family name

of the child shall follow the line of the father.

Article 104:

An illegitimate child who has been recognized has the same duty and right as a legitimate child.

Article 105:

The People's Court shall order a father or mother to always provide for child support in proportion to the resources of the father or mother.

Such child support shall be paid at periodic time as specified by the court order until the child becomes major.

The father or mother shall be discharged from this obligation if he or she agrees to take care

of and bring up the child.

Article 106:

A judgment adjudicating paternity of the child may impose a father to pay the child's mother compensation for expenses of the baby delivery and expenses of bringing up the child from the day the child was born.

Article 107:

One of the copies of a final judgment adjudicating paternity shall be sent to the Registrar in the jurisdiction where the child resides so that the Registrar may write on the margin of the birth certificate stating about the paternity.

SECTION IV: ADOPTION

Article 108:

Adoption is a contract between two persons, called an adoptive father or mother and another person, called an adoptee, establishing identical relationship in order to establish legitimacy.

Article 109:

An adoptive father or mother must be more than 25 years of age and must be at least 20 years older than an adoptee. The adoptive father or mother may be a Cambodian or foreigner.

Article 110:

Only two adoptees may be adopted by an adopter. If one of two adoptees dies, an adopter may be allowed to adopt another one. The adoptee must be less than 8 years of age.

Article 112:

To adopt an adoptee, there must be an agreement of the parent or guardian of the adoptee. If a baby who will be adopted is an abandoned baby, the agreement to the adoption shall be given by the authority of the Commune or Section.

Article 113:

An adoptive contract must be in writing and certified by the Committee of the Commune or the Section in the jurisdiction where an adopter or adoptee resides. Text of the adoptive contract shall be recorded in the registration book.

The People's Court may rescind the above contract according to a complaint of an adoptee, person or other organizations for the adoptee's interests.

Article 114:

The family name of the adoptee shall follow the line of the adoptive father, and has the same

rights and duties as a natural child.

SECTION V: RELATIONSHIP OF FATHER, MOTHER AND CHILD

Article 115:

Parents have obligation to love, bring up and take care of their child's education; that is, to develop the idea of patriotism, love of education, love of work in the spirit of international cooperation and respect for the State properties, rights and properties of others.

A child is bound to love, respect for, take care his or her parents, and support the parents in need.

Article 116:

Parent shall not mistreat his or her child, child-in-law, adopted child or step child of his or her former spouse.

Article 117:

A son and daughter have equal rights and obligations in the family.

Article 119:

A major living with his or her parent has freedom of employment, freedom of participation in political activity and freedom of supervision of their own properties, particularly he or she

has obligation to be responsible for the common living facility of the family.

SECTION V: REVOCATION OF PARENTAL POWER

Article 119:

Parental power shall be revoked and transferred to any organization or relative by blood, from parent who is at fault as follows:

- The parents fail to educate their child;
- The parents use improper power in violation of the child rights or forcing him to commit crimes or acts against society;

- The parents treat badly their children,
- The parents behave against the moral standards which have a bad influence over their children.

Article 120:

The People's Court may withhold the power from the parents who committed a fault if there is a complaint brought by the state organization, the mass organization, the authorities attached to the people's court or any relatives of the parents.

Article 121:

The withholding of power from the parents make them powerless toward their children that they were previously powerful toward them, but the parents still have obligation to bring up the children until they come of age. In this case, the People's Court shall limit the food ration to be provided by the parents to the authorities or the relatives who are responsible for the children.

Article 122:

For the interests of the children, the law allows the People's Court to give new power to the parents whose power had been previously withheld if they regain good moral conduct that they are able to educate and be responsible for their children, except the children are adoptive

children.

This law is passed by the National Assembly of the State of Cambodia on July 17, 1989 during the 17th ordinary session of the first legislature.

Phnom Penh, July 20, 1989

The Chairman of the National Assembly

Signature and Seal

CHEA SIM

ANNEXES

TABLE OF LINE OF PARENTS

Father's line Mother's line

Great-grand parents Great-grand parents

third level third level

* *

Grand-parents Grand-parents

second level second level

* *

Parent

Parent

first level first level

CHILDREN (First Level)

Grand children (Second Level)

Collateral line of KINSHIP PARENTS

*

* offspring *second le

* Cousin * forth level

A direct line as well as collateral line consist of relatives by blood and relatives by marriage.

A relative by blood: A relative who has the same blood line.

A relative by marriage: A relative-in-law (that is, brother-in-law ; son-in-law, grand father-in-law, grand mother-in-law and grand children-in-law.)

Collateral line: relatives who are divided like branches rooting from the person giving birth such as an uncle, aunt, niece, nephew, offspring and cousin.)

Offspring: A person who was born from the same mother or father that is, the same] parents or only one parent- that is, the same father but different mother, or only one mother-

that is, the same mother but different father.